



令和4年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年2月14日

上場会社名 極東産機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6233 URL <https://www.kyokuto-sanki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 頃安 雅樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 曾谷 雅俊 TEL 0791-62-1771
 四半期報告書提出予定日 令和4年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年9月期第1四半期の連結業績（令和3年10月1日～令和3年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期第1四半期	2,233	8.1	43	236.5	30	36.2	14	50.1
3年9月期第1四半期	2,065	—	12	—	22	—	9	—

(注) 包括利益 4年9月期第1四半期 17百万円 (55.5%) 3年9月期第1四半期 11百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年9月期第1四半期	2.61	—
3年9月期第1四半期	1.74	—

(注) 当社は令和2年9月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、令和3年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年9月期第1四半期	9,177	2,738	29.8
3年9月期	8,625	2,780	32.2

(参考) 自己資本 4年9月期第1四半期 2,738百万円 3年9月期 2,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
4年9月期	—	—	—	—	—
4年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和4年9月期の連結業績予想（令和3年10月1日～令和4年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,765	6.5	260	△7.2	215	△21.4	140	△28.1	25.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年9月期1Q	5,391,000株	3年9月期	5,391,000株
② 期末自己株式数	4年9月期1Q	28株	3年9月期	28株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年9月期1Q	5,390,972株	3年9月期1Q	5,390,997株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年9月末に新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の緊急事態宣言が解除されて人流が回復する中、緩やかな回復傾向を続け、当年中にはCOVID-19以前の経済状態に回復することも期待される状況で推移いたしました。

そうした経営環境の中、当社におきましては、プロフェッショナルセグメントが前期に続き好調に推移し、全社の業績を牽引いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,233百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益43百万円（同236.5%増）、経常利益30百万円（同36.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円（同50.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

①プロフェッショナルセグメント

インテリア事業は、昨年あった持続化給付金等の公的施策効果が当期は弱まったものの、マーケット自体は回復傾向を続け、リモート営業方策とリアル展示会対応等の推進により、機器、工具の売上が順調に推移いたしました。一方、昼事業ではリモート営業方策の更なる展開、昼店の物づくり補助金申請における当社機器使用の案件採択が順調で、昼製造機器の販売が好調に推移いたしました。その結果、プロフェッショナルセグメントの売上高は1,739百万円（前年同期比3.3%増）となり、営業利益48百万円（同1.0%増）となりました。

②コンシューマセグメント

コンシューマ事業は、フィットネスクラブ向けやBtoC向けの商品が好調に推移いたしました。COVID-19の影響を受けた葬儀規模の縮小による棺用畳販売や住宅向けの畳替えの需要は低迷いたしました。ソーラー・エネルギー事業につきましては、SDGs推進の観点からの法人向け市場の拡大を期待するものの、売電目的の低圧ソーラー案件が減少して引き続き低調に推移いたしました。メガソーラー発電事業は順調に稼働しております。その結果、コンシューマセグメントの売上高は196百万円（前年同期比7.3%減）、営業損失0百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

③インダストリーセグメント

産業機器事業につきましては、主要製品である二次電池製造装置のリピート受注が増加したほか、その他の生産設備案件の引き合いも増加しております。食品機器事業につきましては、COVID-19の影響が続くものの、大手飲食チェーンからのマルチディスペンサーの引き合いは徐々に回復してまいりました。その結果、インダストリーセグメントの売上高は、141百万円（前年同期比29.5%増）となりましたが、損益につきましては新型食品機器等の開発費の発生により営業損失5百万円（前年同四半期は営業損失15百万円）となりました。

④ニュー・インダストリーセグメント

令和2年10月1日に子会社化した株式会社ROSECCを当セグメントに位置付けております。得意とする自動車関連業界からの大型案件の引き合い、売上が順調に推移いたしました。その結果、ニュー・インダストリーセグメントの売上高は155百万円（前年同期比161.1%増）となり、営業利益1百万円（前年同四半期は営業損失16百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ552百万円増加し、9,177百万円となりました。資産のうち、流動資産は現金及び預金が146百万円減少しましたが、棚卸資産が205百万円増加、電子記録債権が73百万円増加したこと等により、164百万円の増加となりました。固定資産につきましては、主に有形固定資産が381百万円増加したことにより、387百万円の増加となりました。

②負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ594百万円増加し、6,439百万円となりました。負債のうち、流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が69百万円、賞与引当金が74百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が213百万円、電子記録債務が106百万円、その他(未払金)が403百万円増加したこと等により、549百万円の増加となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したこと等により、45百万円の増加となりました。

③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、2,738百万円となりました。これは、利益剰余金が46百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、令和3年11月15日の「令和3年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,561,201	1,414,951
受取手形及び売掛金	1,611,732	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,614,468
電子記録債権	941,337	1,013,428
商品及び製品	748,309	837,253
仕掛品	134,507	138,389
原材料及び貯蔵品	224,935	337,217
未収還付法人税等	62	—
その他	50,173	81,368
貸倒引当金	△528	△536
流動資産合計	5,271,731	5,436,541
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,414,008	1,414,008
その他(純額)	1,246,943	1,628,832
有形固定資産合計	2,660,951	3,042,840
無形固定資産		
のれん	87,911	85,469
その他	133,902	135,792
無形固定資産合計	221,814	221,262
投資その他の資産		
その他	472,421	478,446
貸倒引当金	△1,677	△1,699
投資その他の資産合計	470,743	476,747
固定資産合計	3,353,509	3,740,850
資産合計	8,625,240	9,177,392
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	683,934	897,601
電子記録債務	1,090,368	1,196,452
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	137,012	67,120
未払法人税等	76,775	8,916
製品保証引当金	1,240	1,630
賞与引当金	126,000	51,700
役員賞与引当金	7,690	2,000
その他	277,028	724,346
流動負債合計	4,100,049	4,649,767
固定負債		
長期借入金	1,132,002	1,173,180
役員退職慰労引当金	234,700	243,400
退職給付に係る負債	311,709	309,374
その他	65,785	63,428
固定負債合計	1,744,197	1,789,383
負債合計	5,844,246	6,439,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,112	631,112
資本剰余金	481,062	481,062
利益剰余金	1,686,569	1,640,010
自己株式	△20	△20
株主資本合計	2,798,724	2,752,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,800	6,971
退職給付に係る調整累計額	△22,530	△20,896
その他の包括利益累計額合計	△17,730	△13,924
純資産合計	2,780,993	2,738,241
負債純資産合計	8,625,240	9,177,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	2,065,074	2,233,124
売上原価	1,414,973	1,539,976
売上総利益	650,101	693,147
割賦販売未実現利益戻入額	261	—
差引売上総利益	650,362	693,147
販売費及び一般管理費	637,463	649,737
営業利益	12,899	43,410
営業外収益		
受取利息	1,869	372
受取配当金	158	296
受取保険金	12,937	—
スクラップ売却益	722	2,687
その他	4,687	2,522
営業外収益合計	20,375	5,879
営業外費用		
支払利息	5,567	4,988
売上割引	4,532	5,142
支払手数料	397	6,681
その他	200	1,716
営業外費用合計	10,697	18,529
経常利益	22,578	30,761
特別利益		
投資有価証券売却益	7,341	—
特別利益合計	7,341	—
税金等調整前四半期純利益	29,919	30,761
法人税、住民税及び事業税	2,779	3,845
法人税等調整額	17,755	12,826
法人税等合計	20,534	16,671
四半期純利益	9,385	14,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,385	14,089

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益	9,385	14,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,493	2,171
退職給付に係る調整額	4,615	1,634
その他の包括利益合計	2,122	3,805
四半期包括利益	11,507	17,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,507	17,895
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、商品及び製品の販売について出荷時に収益を認識していた販売取引については、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。また、工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しています。さらに、割賦販売にて次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売利益を「割賦利益繰延」として繰延処理をしておりましたが、顧客との契約に基づく取引価格を金融要素とそれ以外に区別し、金融要素である金利相当分は顧客との契約期間に基づき収益を認識し、それ以外の取引価格を検収時に一括して収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までにおこなわれた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理をおこない、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は44,526千円増加、売上原価は31,641千円増加、営業利益は12,624千円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,779千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,737千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えをおこなっておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	ニュー・インダストリー	
売上高	1,684,408	211,990	109,042	59,632	2,065,074
セグメント利益又は損失(△)	48,231	△3,367	△15,132	△16,831	12,899

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ニュー・インダストリー」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、株式会社ROSECCの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において97,679千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	ニュー・インダストリー	
売上高					
製品	592,743	148,098	135,944	116,752	993,537
商品	1,130,240	36,162	1,507	25,378	1,193,288
その他	16,611	12,339	3,796	13,550	46,297
顧客との契約から生じる収益	1,739,594	196,600	141,248	155,680	2,233,124
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,739,594	196,600	141,248	155,680	2,233,124
セグメント利益又は損失(△)	48,700	△914	△5,837	1,462	43,410

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「プロフェッショナル」の売上高は36,005千円増加、セグメント利益は10,377千円増加しております。また、「コンシューマ」の売上高は8,454千円増加、セグメント利益は2,195千円増加、「インダストリー」の売上高は66千円増加、セグメント利益は50千円増加しております。